



平成27年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月9日

上場会社名 イオン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8267 URL <http://www.aeon.info/>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 岡田 元也
 問合せ先責任者 (役職名) 秘書室責任者 (氏名) 高橋 丈晴 (TEL) 043(212)6042(代表)
 四半期報告書提出予定日 平成27年1月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第3四半期の連結業績 (平成26年3月1日～平成26年11月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第3四半期	5,077,044	9.9	49,374	△47.9	56,959	△42.2	29,364	47.4
26年2月期第3四半期	4,621,112	11.8	94,843	△4.1	98,513	△15.7	19,927	△46.8

(注) 包括利益 27年2月期第3四半期 82,396百万円(19.2%) 26年2月期第3四半期 69,148百万円(3.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第3四半期	35 03	34 27
26年2月期第3四半期	24 66	18 30

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期第3四半期	7,740,192	1,747,582	14.8	1,377 77
26年2月期	6,815,241	1,684,569	16.4	1,336 83

(参考) 自己資本 27年2月期第3四半期 1,147,576百万円 26年2月期 1,120,095百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	13 00	—	13 00	26 00
27年2月期	—	14 00	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	14 00	28 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

※27年2月期の配当は、中間で普通配当13円、記念配当1円、期末で普通配当13円、記念配当1円であります。

3. 平成27年2月期の連結業績予想 (平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000,000	9.5	200,000 ～210,000	16.7 ～22.5	200,000 ～210,000	13.1 ～18.7	48,000	5.3	57 29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年2月期3Q	846,396,786株	26年2月期	846,396,786株
② 期末自己株式数	27年2月期3Q	13,476,490株	26年2月期	8,522,055株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年2月期3Q	838,174,466株	26年2月期3Q	808,266,103株

(注) 従業員持株 ESOP 信託が保有する当社株式 (27年2月期3Q: 6,621,000株、26年2月期: 8,100,700株) を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(その他)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 継続企業の前提に関する注記	12
(4) セグメント情報	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(6) 重要な後発事象	14

【参考資料】

1. 要約連結貸借対照表	15
(1) 要約連結貸借対照表	15
(2) 総合金融事業を除く要約貸借対照表	16
(3) 総合金融事業の要約貸借対照表	17
2. 要約連結損益計算書	18
(1) 要約連結損益計算書	18
(2) 総合金融事業を除く要約損益計算書	18
(3) 総合金融事業の要約損益計算書	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(2014年3月1日～11月30日)の国内経済は、政府・日銀による経済対策及び金融政策を背景に、製造業をはじめとして一部企業の業績に回復が見られるとともに、雇用環境においても緩やかな改善が見られました。一方で、個人消費については、消費税増税に加え、電気料金等の値上げや円安の影響による物価上昇を背景とした実質可処分所得の伸び悩み等により、食品や日用品をはじめとする生活必需品へのお客さまの節約志向が強まる等、先行きに不安が残る状況となりました。

このような環境の中、当社は全国に展開するグループ店舗において、購買頻度の高い食品や日用品を低価格でご提供する販促施策や、年間最大の商戦となる年末年始に週替わりで新しい商品・サービスをご提案する企画「サプライズ! 10 WEEKS」等、グループの経営資源を最大限に活用し、価格競争力及び集客を強化する施策に取り組みました。また、イオンの中長期における収益性向上及びさらなる成長に向け、グループ共通戦略である「アジア」「都市」「シニア」「デジタル」の「4シフトの加速」及び「商品本位の改革」を推進するとともに、より強固なグループ体制の構築に向けた子会社の再編を進めました。

とりわけ子会社の再編においては、株式会社ダイエー(以下、「ダイエー」といいます。)について、2013年8月の連結子会社化以降取り組んでいる改革のレベルとスピードを一段と高め、イオンとダイエー双方の持続的な成長を図るべく、9月にダイエーを当社の完全子会社とする株式交換契約を締結しました。今後ダイエーは、店舗の9割が立地する首都圏、京阪神に事業展開エリアを特化し、強みである食品に経営資源を集中することで、国内No.1の「総合食品小売業」を目指します。また、当社は、持分法適用関連会社であるウエルシアホールディングス株式会社に対し、普通株式の公開買付けを実施し、11月に同社を連結子会社としました。超高齢社会を迎え、ドラッグストアの重要性が増す中、同社を「都市シフト」及び「シニアシフト」の中心的な役割を担う企業と位置付けるとともに、ドラッグ・ファーマシー事業をイオンにおける新たな収益の柱として確立してまいります。さらに、当社は、今後も持続的な成長が期待される首都圏におけるシェア拡大を目指し、10月に株式会社マルエツ、株式会社カスミ、マックスバリュ関東株式会社のSM(スーパーマーケット)企業3社、及び丸紅株式会社との5社間で、同SM企業3社の経営統合により共同持株会社ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社を2015年3月に設立することを決定しました。

「商品本位の改革」については、地域に根ざした商品展開を強化するべく、地産地消・地産域消を一層推進する「じもの日」を10月より全国のグループ約2,000店舗で開始しました。イオンのブランド「トップバリュ」においては、誕生40周年を機にブランドを刷新し、お客さまの“いま”のニーズにお応えする商品の開発・提供に努めました。さらに、健康志向や食の「安全・安心」に対する関心の高まりを受け、市場規模が拡大するオーガニック分野において、新たに「トップバリュ グリーンアイ」オーガニックシリーズを大手小売業のPB(プライベートブランド)として国内最大規模の120品目まで拡大し展開しました。当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の「トップバリュ」売上高は、5,793億円(対前年同期比106.0%)となりました。

これらの取り組みの結果、当第3四半期累計期間(2014年3月1日～11月30日)の連結業績は、営業収益5兆770億44百万円(対前年同期比109.9%)、営業利益493億74百万円(同52.1%)、経常利益569億59百万円(同57.8%)、四半期純利益293億64百万円(同147.4%)となりました。

[セグメント別の業績動向]

<GMS事業>

GMS(総合スーパー)事業は、営業収益2兆4,743億30百万円(対前年同期比115.3%)、営業損失289億24百万円(前年同期より354億46百万円の減益)となりました。

消費税増税後の環境変化に対応するべく、購買頻度の高い商品の価格競争力強化や地元産品の販売に注力したほか、イオンとダイエーの両社が一体となり、スケールメリットを發揮した合同の販促企画を実施する等、グループの経営資源を最大限に活用した収益向上策に取り組みました。また、10月より、輸出品販売場制度(免税制度)の改正に伴い、免税取扱いを全国の「イオン」97店舗に拡大展開し、

訪日外国人旅行者への対応に努めたほか、11月にはフランス最大手の冷凍食品スーパー「ピカール」と提携し、日本で初めて同社の商品を展開する等、お客さまの利便性向上と新たな商品提案に努めました。さらに、GMS業態の進化に向け、最新の売場やサービスを通じて新たな生活スタイルをご提案する「イオンスタイルストア」の展開を進めたほか、ダイエーにおいては、食の総合専門館「フードスタイルストア」の確立を目指し、11月に「ダイエーいちかわコルトンプラザ店」をリニューアルしました。

イオンリテール株式会社は、当第3四半期連結累計期間においてGMS 6店舗を出店したほか、引き続き店舗競争力を高める「既存店舗の活性化」や「PBの強化」、及び「売場の専門店化」に取り組むとともに、イオンカードやイオンの電子マネー「WAON」を活用したグループ全国一斉セールの実施等、集客力の強化に努めました。しかしながら、消費税増税後の消費回復の遅れが長期化していることに加え、集中豪雨や台風等の天候要因も影響し、当第3四半期連結累計期間における同社の既存店売上高は、対前年同期比97.6%（内訳は、衣料95.9%、食品97.7%、住居余暇98.6%）となりました。直営荒利益率については、季節衣料の売上が低調に推移したことに加え、節約志向に対応した価格強化等により、前年同期実績を0.6ポイント下回りました。また、既存店販管費については、堅実な経費コントロールに努め、当第3四半期連結会計期間においては対前年同期比99.7%としたものの、集客施策の強化に向けた販促活動を積極的に実施したこと等から第3四半期連結累計期間においては対前年同期比100.8%となりました。

< SM・DS・小型店事業 >

SM・DS（ディスカウントストア）・小型店事業は、営業収益1兆5,364億37百万円（対前年同期比105.0%）、営業損失1億97百万円（前年同期より76億13百万円の減益）となりました。

同事業では、業種・業態を越えた競争が激しさを増す等、厳しい事業環境の中、より地域に根ざした商品展開や売場づくり、並びに「お客さま感謝デー」や「火曜日」等の販促強化や重点商品の拡販に注力しました。

9月には、当社は山口県西部と九州北部を中心にSM41店舗を展開する株式会社レッド・キャベツと資本業務提携契約を締結し、同社を連結子会社としました。

マックスバリュ北海道株式会社では、「簡単・便利・すぐ食べられる」をコンセプトにデリカゾーンの商品展開を強化したほか、週単位で実施している「今週のおすすめ品」の販売等に注力した結果、収益が伸長しました。

マックスバリュ東海株式会社では、お客さまの利便性向上等を推進するため「WAON」を軸とした販促企画の強化に加え、ライフスタイルの変化に対応し、地元商材や小容量商品の品揃えの充実に取り組んだ結果、収益が順調に拡大しました。

< 総合金融事業 >

総合金融事業は、営業収益2,316億93百万円（対前年同期比112.4%）、営業利益289億42百万円（同115.3%）となりました。

イオンフィナンシャルサービス株式会社は、クレジット事業において、人気キャラクターのデザインを使用したイオンカードの発行を開始したほか、インターネットを活用した会員募集に継続して取り組んだ結果、国内カード会員数が増加しました。

銀行事業では、「暮らしのマネープラザ」の展開やATM設置台数の拡大等、お客さまの利便性向上に取り組まれました。また、「イオンカードセレクト」会員のお客さまを対象とした普通預金金利の上乗せ優遇等を推進した結果、株式会社イオン銀行の口座数は順調に増加し、顧客基盤が拡大しました。

電子マネー事業では、ウエルシアホールディングス株式会社での「WAON」決済の導入等、加盟店の拡大に努めた結果、当四半期末における「WAON」の累計発行枚数は、約4,610万枚、取扱高は約1兆4,019億円（対前年同期比124.2%）と増加しました。

海外事業では、香港、タイ、マレーシアの海外主要3社を中心にカード会員募集の強化や加盟店ネットワークの拡充に努めました。さらに、インドネシアではクレジットカード事業を本格的に開始し、会員数の拡大に注力したほか、カンボジアにおいてもクレジットカード事業の開始に向けた準備を進める等、事業領域の拡大に取り組まれました。

<ディベロッパー事業>

ディベロッパー事業は、営業収益 1,815 億 53 百万円（対前年同期比 113.7%）、営業利益 289 億 50 百万円（同 97.5%）となりました。

イオンモール株式会社は、国内で 6 箇所の新SC（ショッピングセンター）を開設し、既存SC 8 箇所をリニューアルしました。国内では、全国一斉セール開催、イオンカードや「WAON」等のグループインフラを活用した販促の展開により、引き続き集客力の向上に取り組みました。中国では、4月に江蘇省蘇州市に同省 1 号店「イオンモール蘇州吳中」を出店し、集客、売上ともに好調に推移しています。また、中国内陸部の湖北省武漢市においては、同省初出店となる「イオンモール武漢金銀潭」の 12 月開業に向けた準備を進めました。さらに、カンボジアにおいては 6 月に同国 1 号店となる「イオンモールプノンペン」を出店したほか、ベトナムでは同国 2 号店となる「イオンモールビンズオンキャナリー」を 11 月に開店しました。同SCは、7月に設立したイオンモールビンズオン（AEONMALL BINH DUONG CO., LTD.）が、日系企業として同国初となるマスターリースライセンスを取得し、物件を所有するイオンベトナム（AEON VIETNAM CO., LTD.）とのマスターリース契約で管理運営を行っています。

<サービス・専門店事業>

サービス・専門店事業は、営業収益 5,256 億 98 百万円（対前年同期比 101.8%）、営業利益 164 億 58 百万円（同 88.7%）となりました。

イオンディライト株式会社は、国内外において新規顧客開拓をはじめ営業力を強化し、省エネ機器等の拡販を進めたほか、太陽光発電システムの保守・点検業務等の受託拡大が奏功し、好調に推移しました。

株式会社イオンファンタジーは、グループ内外の商業施設において国内で 11 店舗を出店しました。また、中国、マレーシア、タイにおいても積極的に出店するとともに、イオンファンタジーフィリピン（AEON Fantasy Group Philippines, INC.）を設立し、11 月、フィリピンに 1 号店を出店したほか、インドネシアにおける事業展開に向け、イオンファンタジーインドネシア（PT. AEON Fantasy INDONESIA）を設立しました。

株式会社ジーフットは、GMSやSCへの出店を推進し、お客さまの多様なニーズに応える商品提案に取り組むとともに、マスメディアを活用した販促活動を積極的に展開しました。また、スポーツ、キッズ向けシューズの売上が好調に推移したほか、自社企画商品の拡販に注力した結果、過去最高益となりました。

株式会社コックスは、10周年を迎えた基幹ブランド「i k k a」の収益力回復を目指して、雑貨商品等のメンズ商品を強化したほか、10月より記念商品を企画展開し、特に欧州インポートのアウトターと雑貨を拡充しました。また、商品回転日数の改善等による利益率向上と経費コントロールに努めたことにより、収益性が改善しました。

<アセアン事業>（連結対象期間は主として1月から9月）

アセアン事業は、営業収益 1,507 億 2 百万円（対前年同期比 115.1%）、営業利益 40 億 67 百万円（同 87.1%）となりました。

設立 30 周年を迎えたイオンマレーシア（AEON Co. (M) Bhd.）は、9月に記念セールを実施したほか、社会行事に関連した商品の強化やグループインフラを活用した販促企画を実施する等、より一層の集客力の向上に努めた結果、収益が堅調に拡大しました。

イオンビッグマレーシア（AEON BIG (M) SDN. BHD.）は、イオンマレーシアとの物流施設の共用稼働を開始する等、イオンマレーシアのノウハウの活用やシナジーの創出による経営効率改善を着実に進め、収益性を改善しました。

また、イオンカンボジア（AEON (CAMBODIA) CO., LTD.）1 号店として「イオンプノンペン店」を 6 月に開店したほか、イオンベトナム（AEON VIETNAM CO., LTD.）では「イオンビンズオンキャナリー店」の 11 月開店に向けた準備をする等、着実に新規エリアへの店舗展開を進めました。

<中国事業> (連結対象期間は1月から9月)

中国事業は、営業収益 1,211 億 46 百万円 (対前年同期比 114.6%)、営業損失 21 億 9 百万円 (前年同期より 4 億 27 百万円の改善) となりました。

既存店舗の収益改善を目的として、曜日市等の売場づくりやサービス面におけるベストプラクティスを水平展開し販売力強化に取り組むとともに、お客さまの「安全・安心」志向にお応えする「トップバリュ」商品の拡販に注力しました。

イオン華東(永旺華東(蘇州)商業有限公司)は4月、江蘇省蘇州市に同省1号店となる「イオン蘇州吳中店」を開設しました。

イオン湖北(永旺(湖北)商業有限公司)は湖北省武漢市に同省1号店となる「イオン武漢金銀潭店」を、また青島イオン(青島永旺東泰商業有限公司)は山東省青島市に「イオン合肥路SC」をそれぞれ12月開設に向け準備を進めました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前期末から9,249 億 50 百万円増加し、7兆7,401 億 92 百万円(前期末比 113.6%)となりました。前期末からの増加の主な要因は、銀行業における貸出金が2,063 億 69 百万円、金融子会社の割賦売掛金を中心に受取手形及び売掛金が2,152 億 30 百万円、主にSCの新規出店により建物及び構築物が1,764 億 64 百万円増加したこと等によるものです。

負債は、前期末から8,619 億 37 百万円増加し、5兆9,926 億 10 百万円(同 116.8%)となりました。前期末からの増加の主な要因は、第3四半期末日が銀行休業日の影響により支払手形及び買掛金が2,408 億 19 百万円、預り金等の流動負債その他が1,961 億 25 百万円、主に金融事業を中心に短期借入金が1,489 億 5 百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

純資産は、前期末から630 億 13 百万円増加し、1兆7,475 億 82 百万円(同 103.7%)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績見通しについては、2014年4月10日に発表しました業績予想に変更はありません。

※業績予想につきましては、天候、および景気動向などの変動要因を勘案し、レンジで表記しています。また、当社は純粋持株会社としてグループ経営を行っており、当社の個別業績予想は開示していません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(国内連結子会社におけるクレジットカードの発行費用に関する会計処理)

総合金融事業を営む国内連結子会社は、クレジットカードの発行費用について、従来、発行時に一括費用処理しておりましたが、より多くの顧客関連情報を蓄積できるICカードへの切替及びICカードへの更新前倒しの方針を決定したことに伴い、ICカードに係る資産価値の向上が明らかとなったため、2014年7月以降に発行するICカードの発行費用については資産として計上し、カードの有効期間にわたって償却することとしております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,041百万円増加しております。

(「従業員持株 ESOP 信託」に関する会計処理方法)

当社は、中長期的な企業価値向上をはかることを目的とし、信託型従業員持株インセンティブ・プランとして「従業員持株 ESOP 信託」(以下、「ESOP 信託」といいます。)を導入しております。

ESOP 信託に関する会計処理については、個別財務諸表における総額法を適用しており、ESOP 信託が所有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しております。なお、当第3四半期連結会計期間末において、総額法の適用により計上されている自己株式の帳簿価額は8,402百万円(6,621,000株)、借入金の帳簿価額は9,000百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	653,984	661,714
受取手形及び売掛金	894,882	1,110,112
有価証券	169,628	176,611
たな卸資産	468,499	556,539
繰延税金資産	47,894	62,283
営業貸付金	302,471	328,884
銀行業における貸出金	900,998	1,107,368
その他	222,948	256,350
貸倒引当金	△48,529	△52,240
流動資産合計	3,612,778	4,207,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,189,183	1,365,648
工具、器具及び備品（純額）	169,321	188,378
土地	726,035	752,561
建設仮勘定	63,028	77,447
その他（純額）	35,241	49,064
有形固定資産合計	2,182,809	2,433,100
無形固定資産		
のれん	142,406	197,760
ソフトウェア	53,364	57,188
その他	34,696	48,013
無形固定資産合計	230,467	302,963
投資その他の資産		
投資有価証券	200,269	207,366
繰延税金資産	71,192	75,176
差入保証金	401,045	395,274
その他	145,872	147,037
貸倒引当金	△29,193	△28,350
投資その他の資産合計	789,186	796,504
固定資産合計	3,202,463	3,532,567
資産合計	6,815,241	7,740,192

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	742,967	983,786
銀行業における預金	1,701,326	1,725,984
短期借入金	259,064	407,969
1年内返済予定の長期借入金	197,868	204,641
1年内償還予定の社債	57,862	43,119
コマーシャル・ペーパー	10,000	51,000
未払法人税等	53,414	21,813
賞与引当金	24,362	38,055
店舗閉鎖損失引当金	4,770	3,998
ポイント引当金	22,251	23,891
その他の引当金	1,098	980
設備関係支払手形	67,160	71,641
その他	523,100	719,226
流動負債合計	3,665,246	4,296,107
固定負債		
社債	188,390	295,214
新株予約権付社債	3,910	150
長期借入金	814,393	891,791
繰延税金負債	26,365	34,707
退職給付引当金	47,020	46,684
店舗閉鎖損失引当金	10,093	7,573
利息返還損失引当金	3,084	4,010
その他の引当金	6,132	5,838
資産除去債務	61,760	67,747
長期預り保証金	250,810	259,003
その他	53,463	83,780
固定負債合計	1,465,426	1,696,502
負債合計	5,130,672	5,992,610

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2014年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,007	220,007
資本剰余金	285,917	285,917
利益剰余金	589,943	596,443
自己株式	△10,933	△16,497
株主資本合計	1,084,935	1,085,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,318	39,557
繰延ヘッジ損益	△2,122	△2,671
為替換算調整勘定	13,964	24,817
その他の包括利益累計額合計	35,160	61,704
新株予約権	1,670	1,856
少数株主持分	562,802	598,149
純資産合計	1,684,569	1,747,582
負債純資産合計	6,815,241	7,740,192

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年3月1日 至 2013年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年11月30日)
営業収益		
売上高	4,058,476	4,445,357
総合金融事業における営業収益	184,243	205,907
その他の営業収益	378,393	425,779
営業収益合計	4,621,112	5,077,044
営業原価		
売上原価	2,972,389	3,254,032
総合金融事業における営業原価	18,695	19,381
営業原価合計	2,991,084	3,273,413
売上総利益	1,086,086	1,191,324
営業総利益	1,630,028	1,803,630
販売費及び一般管理費	1,535,184	1,754,256
営業利益	94,843	49,374
営業外収益		
受取利息	2,480	2,520
受取配当金	1,594	1,553
持分法による投資利益	3,781	6,051
その他	10,539	11,961
営業外収益合計	18,396	22,086
営業外費用		
支払利息	10,030	9,560
その他	4,695	4,941
営業外費用合計	14,726	14,502
経常利益	98,513	56,959
特別利益		
固定資産売却益	7,090	1,458
負ののれん発生益	14,028	2,464
段階取得に係る差益	—	31,677
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	1,219
持分変動利益	8,193	746
その他	941	1,056
特別利益合計	30,254	38,622
特別損失		
固定資産売却損	7,874	288
減損損失	16,772	10,245
店舗閉鎖損失引当金繰入額	819	1,961
段階取得に係る差損	9,760	—
総合金融事業における経営統合費用	1,820	—
その他	4,866	3,433
特別損失合計	41,913	15,929
税金等調整前四半期純利益	86,853	79,652
法人税、住民税及び事業税	53,168	48,441
法人税等調整額	△11,166	△14,726
法人税等合計	42,001	33,714
少数株主損益調整前四半期純利益	44,851	45,937
少数株主利益	24,924	16,573
四半期純利益	19,927	29,364

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年3月1日 至 2013年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	44,851	45,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,863	16,480
繰延ヘッジ損益	292	△2,614
為替換算調整勘定	15,952	22,407
持分法適用会社に対する持分相当額	187	184
その他の包括利益合計	24,296	36,458
四半期包括利益	69,148	82,396
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,984	55,908
少数株主に係る四半期包括利益	33,163	26,488

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自 2013年3月1日 至 2013年11月30日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	GMS	SM・DS・ 小型店	総合金融	ディベ ロッパー	サービス・ 専門店	アセアン
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,097,990	1,456,336	184,681	119,514	397,446	130,714
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	48,609	6,683	21,502	40,227	119,203	231
計	2,146,600	1,463,020	206,183	159,741	516,650	130,945
セグメント利益又は 損失(△)	6,521	7,416	25,097	29,697	18,562	4,672

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	中国	計				
営業収益						
外部顧客への営業収益	105,527	4,492,211	119,124	4,611,336	9,775	4,621,112
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	166	236,623	4,446	241,069	△241,069	—
計	105,693	4,728,835	123,571	4,852,406	△231,293	4,621,112
セグメント利益又は 損失(△)	△2,537	89,430	1,069	90,500	4,343	94,843

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ドラッグ・ファーマシー事業、Eコマース事業等を含んでおります。
- 2 外部顧客への営業収益の調整額9,775百万円の主な内訳は、報告セグメントにおいて総額表示している一部の取引に関する四半期連結財務諸表の純額表示への調整額△55,759百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の営業収益65,370百万円であります。
- 3 セグメント利益の調整額4,343百万円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益5,384百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益1,053百万円、セグメント間取引消去△3,455百万円であります。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2014年3月1日 至 2014年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	GMS	SM・DS・ 小型店	総合金融	ディベ ロッパー	サービス・ 専門店	アセアン
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,416,195	1,529,324	205,746	133,911	401,221	150,305
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	58,135	7,112	25,946	47,641	124,477	396
計	2,474,330	1,536,437	231,693	181,553	525,698	150,702
セグメント利益又は 損失(△)	△28,924	△197	28,942	28,950	16,458	4,067

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	中国	計				
営業収益						
外部顧客への営業収益	120,947	4,957,653	123,769	5,081,422	△4,377	5,077,044
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	199	263,909	4,597	268,507	△268,507	—
計	121,146	5,221,562	128,367	5,349,929	△272,884	5,077,044
セグメント利益又は 損失(△)	△2,109	47,188	128	47,317	2,057	49,374

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ドラッグ・ファーマシー事業、Eコマース事業等を含んでおります。

2 外部顧客への営業収益の調整額△4,377百万円の主な内訳は、報告セグメントにおいて総額表示している一部の取引に関する四半期連結財務諸表の純額表示への調整額△54,463百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の営業収益49,957百万円であります。

3 セグメント利益の調整額2,057百万円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益3,821百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益△1,275百万円、セグメント間取引消去△1,221百万円であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は2014年3月1日付の組織改革において、意思決定の迅速化とビジネスモデルの革新、更なるグループシナジー創出に向けて、複数の事業セグメントを統括・管掌する体制としました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、「SM(スーパーマーケット)」、「戦略的小型店」、及び従来「その他」に含まれていた「DS(ディスカウントストア)」を合わせて「SM・DS・小型店」事業に、「サービス」及び「専門店」を合わせて「サービス・専門店」事業にそれぞれ変更しております。また、一部のサービス事業の取引について報告セグメント上、総額表示していたものを純額表示に変更しております。前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法等により作成しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当社と株式会社ダイエーの株式交換の実施

当社及び当社の連結子会社である株式会社ダイエー（以下、「ダイエー」といいます。）は当社を完全親会社、ダイエーを完全子会社とするための株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を2015年1月1日を効力発生日として実施いたしました。その概要は次のとおりです。

1. 株式交換の概要

① 株式交換を行った主な理由

当社とダイエーは、総合小売企業として共通に有するお客さま第一主義の基本理念のもと、互いの暖簾を尊重しつつ、連携強化も図りながら、両社の一層の発展を目指し、それぞれの事業を展開してまいりました。しかしながら、両社をとりまく日本国内の事業環境が想定以上のスピードで変化しており、この時期に、経営資源を集中・最適化し、両グループの持続的な成長を可能とする横断的な大改革を行う必要があるとの認識に至り、今後の両社の最適な協業体制のあり方、重複する事業や店舗の方向性、人材の最適配置のあり方など、会社や業種・業態といった枠を外した事業再編のあり方について議論を重ねた結果、これらの集中と最適化を推進していくには、意思決定のスピードアップや機動的な資金投下、人材の最適配置等が不可欠であり、これらの施策を実現する為には、当社がダイエーを完全子会社化することが最善の策であるとの考えに至り、本株式交換を実施しております。

② 株式交換効力発生日

2015年1月1日

③ 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	ダイエー (株式交換完全子会社)
当該組織再編に係る 割当比率	1	0.115

ただし、当社が保有するダイエーの普通株式には株式の割当てを行っておりません。

④ 交付した株式数 25,527,786株

⑤ 増加した資本金等の額

資本剰余金 30,977百万円

2. 当該事象の連結損益に与える影響

企業結合会計基準を適用し、のれん又は負ののれんが発生する見込みですが、その金額等は現時点では確定しておりません。なお、ダイエーは本株式交換前より当社の連結子会社であるため、のれん償却額又は負ののれん発生益、少数株主損益等を除き、本株式交換による連結経営成績への重要な影響はありません。

【参考資料】

1. 要約連結貸借対照表

(1) 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年2月28日)	当第3四半期 連結会計期間 (2014年11月30日)
現金及び預金	653,984	661,714
受取手形及び売掛金	894,882	1,110,112
有価証券	169,628	176,611
たな卸資産	468,499	556,539
営業貸付金	302,471	328,884
銀行業における貸出金	900,998	1,107,368
その他	222,313	266,394
流動資産合計	3,612,778	4,207,624
有形固定資産	2,182,809	2,433,100
無形固定資産	230,467	302,963
投資その他の資産	789,186	796,504
固定資産合計	3,202,463	3,532,567
資産合計	6,815,241	7,740,192
支払手形及び買掛金	742,967	983,786
銀行業における預金	1,701,326	1,725,984
有利子負債	535,688	719,544
その他	685,264	866,791
流動負債合計	3,665,246	4,296,107
有利子負債	1,039,204	1,240,821
長期預り保証金	250,810	259,003
その他	175,411	196,677
固定負債合計	1,465,426	1,696,502
負債合計	5,130,672	5,992,610
純資産合計	1,684,569	1,747,582
負債純資産合計	6,815,241	7,740,192

(2) 総合金融事業を除く要約貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2014年2月28日)	当第3四半期 連結会計期間 (2014年11月30日)
現金及び預金	242,026	332,296
受取手形及び売掛金	57,534	79,496
たな卸資産	466,521	554,648
その他	285,304	495,415
流動資産合計	1,051,387	1,461,856
有形固定資産	2,153,661	2,398,666
無形固定資産	170,419	233,189
投資その他の資産	832,092	838,548
固定資産合計	3,156,173	3,470,405
資 産 合 計	4,207,561	4,932,262
支払手形及び買掛金	664,697	854,649
有利子負債	297,984	332,933
その他	541,502	870,930
流動負債合計	1,504,184	2,058,512
有利子負債	684,977	793,879
長期預り保証金	251,233	259,386
その他	167,595	180,913
固定負債合計	1,103,806	1,234,179
負 債 合 計	2,607,991	3,292,692
純 資 産 合 計	1,599,570	1,639,569
負債純資産合計	4,207,561	4,932,262

(3) 総合金融事業の要約貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年2月28日)	当第3四半期 連結会計期間 (2014年11月30日)
現金及び預金	414,639	336,302
受取手形及び売掛金	842,977	1,039,668
有価証券	169,582	176,360
営業貸付金	302,471	328,884
銀行業における貸出金	942,236	1,148,468
その他	64,497	63,975
流動資産合計	2,736,404	3,093,659
有形固定資産	29,578	34,863
無形固定資産	60,118	69,844
投資その他の資産	54,666	58,479
固定資産合計	144,363	163,188
資 産 合 計	2,880,768	3,256,847
支払手形及び買掛金	109,211	190,861
銀行業における預金	1,704,008	1,732,906
有利子負債	279,019	427,765
その他	139,047	130,955
流動負債合計	2,231,286	2,482,488
有利子負債	354,349	447,035
その他	14,777	23,096
固定負債合計	369,126	470,131
負 債 合 計	2,600,412	2,952,619
純 資 産 合 計	280,355	304,227
負債純資産合計	2,880,768	3,256,847

2. 要約連結損益計算書

(1) 要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
営業収益	4,621,112	5,077,044
営業原価	2,991,084	3,273,413
営業総利益	1,630,028	1,803,630
販売費及び一般管理費	1,535,184	1,754,256
営業利益	94,843	49,374
経常利益	98,513	56,959
税金等調整前四半期純利益	86,853	79,652
四半期純利益	19,927	29,364

(2) 総合金融事業を除く要約損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
営業収益	4,443,689	4,891,534
営業原価	2,962,675	3,254,233
営業総利益	1,481,014	1,637,300
販売費及び一般管理費	1,411,061	1,616,312
営業利益	69,952	20,987
経常利益	76,802	31,952
税金等調整前四半期純利益	67,323	54,601
四半期純利益	18,099	21,414

(3) 総合金融事業の要約損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
営業収益	206,183	231,693
営業原価	18,725	19,549
営業総利益	187,458	212,144
販売費及び一般管理費	162,361	183,201
営業利益	25,097	28,942
経常利益	25,103	29,698
税金等調整前四半期純利益	23,125	29,409
四半期純利益	5,333	12,307